



統計から社会の実情を読み取る

第99回 夫婦共働きの地域差について

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか;統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



大きく逆転した専業主婦世帯と夫婦共働き世帯

今回は、夫婦共働きに関する地域的な特徴にふれようと思う。分析に先立って全国的な夫婦共働き世帯の増加について見ておこう(図1)。

夫婦共働き世帯は今では普通になったが、それほど前からそうだったのではない。

1980年にはサラリーマンと専業主婦の世帯がサラリーマン共働き世帯の約2倍程度存在していたが、1992年に両者は逆転し、それ以後も前者が減り、後者が増えるという状況が継続し、現在に至っている。

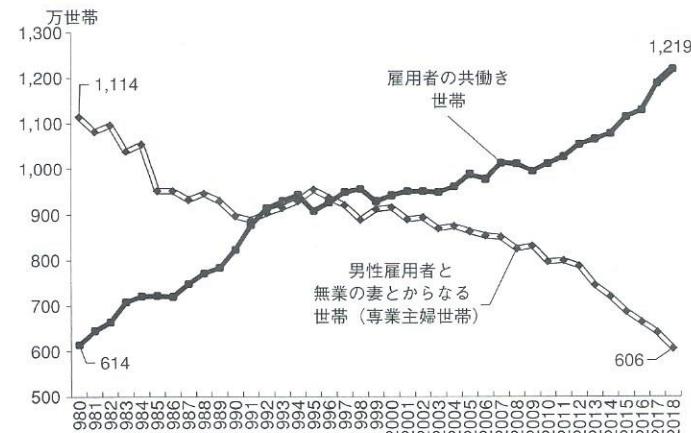
変化のテンポはバブル経済の崩壊により1990年代～2000年代にやや減速したが、リーマンショック後の不況期を経て、2010年代からは、再度、加速している。そして、2018年には、ついに、共働き世帯が専業主婦世帯の2倍を超えるに至った。

これほど鮮やかに逆転した社会指標

もめずらしい。世帯を引っ張るのは一頭立ての馬車から二頭立ての馬車へと明らかに変貌したのである。

ただ、女性就業者のいわゆるM字カーブが解消したわけではないので、サラリーマン夫婦世帯でも、ライフサイクルによって、共働き世帯になったり、専業主婦世帯になったりと変転する場合も多いはず

図1 専業主婦世帯と共働き世帯の推移



注) 2001年までは労働力特別調査の2月(一部3月)値。2002年以降は労働力調査(詳細結果)の年平均値。ここで雇用者とは非農林業雇用者、無業とは非就業者のこと。2011年は東日本大震災により岩手、宮城、福島のデータがないためそれ以外の地域の伸びから筆者が推計。

資料) 内閣府「男女共同参画白書」

である。

夫婦共働きは日本海側で多く、大都市圏で少ない

次に、図2～図3では、都道府県別の夫婦共働き世帯の比率を点グラフと分布地図で示した。

ここでは、夫婦共働き世帯の比率の母数を夫婦世帯全体ではなく、夫婦のいざれかが働いている世帯とした。これは高齢化とともに夫婦とも無業の世帯が増えている影響を除くためである。従って100%からこの共働き夫婦の比率を引けば専業主婦世帯の比率となる。ただし、こうした計算での専業主婦世帯には、妻が有業で夫が無業の「専業主夫」世帯も含まれる点には注意が必要である。

共働き夫婦が最も多いのは山形(71.8%)、最も少ない(専業主婦が最も多い)のは奈良(56.4%)である。

共働き夫婦が多い地域は、東北の山形から北陸、山陰にかけての日本海側に目立っている。

一方、共働き夫婦が少なく、専業主婦が多いのは、北海道・沖縄を除くと、大都市圏、すなわち南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)や関西(大阪、兵庫、奈良)である。九州では福岡、東北では宮城といった地方中枢都市を抱える県でも共働き夫婦は多い。

夫婦共働きについては全国平準化が進む

図2には2012年から2017年への推移も掲げたが、すべての都道府県で値が上昇している。地域的には、南関東や関西で大きく上昇しており、共働き夫婦世帯が少ない地域ほど上昇幅が大きいようであ

図2 都道府県別の共働き夫婦の比率

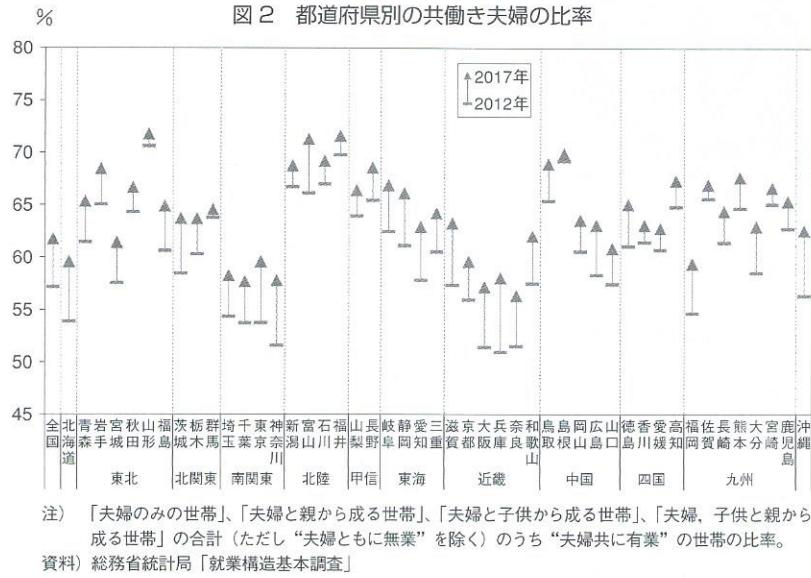
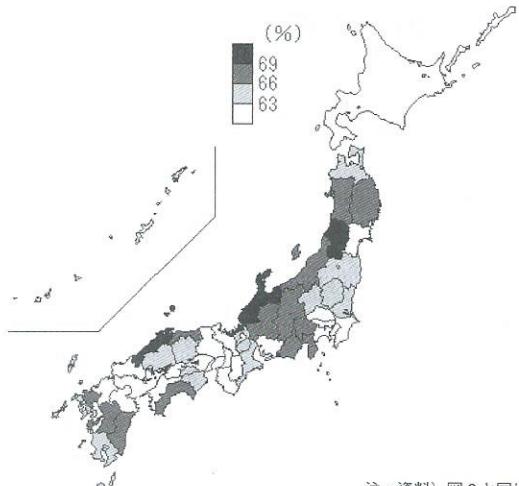


図3 共働き夫婦の比率(2017年)



注・資料) 図2と同じ

る。

この点を確かめるため、X軸に共働き夫婦世帯比率、Y軸に同比率の上昇幅を取った相関図を図4に示した。確かに右下がりの傾向が認められる。すなわち全国的な平準化が進んでいるのである。

図の左上に位置する地域、すなわち共働き比率が低い水準で上昇幅が大きい地域としては、兵庫、奈良、神奈川、大阪、東京といった大都市圏、及び北海道、沖縄が目立っています。

反対に、右下に位置する地域、すなわち共働き比率が高い水準で上昇幅が比較的小さい地域としては、山形、福井、島根といった日本海側の県が目立っている。

北陸の富山はすでに共働き比率が高い水準であるのに上昇幅も小さくないという点でやや特異な県となっている。

出生率への共働きの影響は認められない

最後に、多くの人が関心をもつと思われる共働きと出生率との関連について、都道府県別のデータから何が読み取れるかをチェックしてみよう。

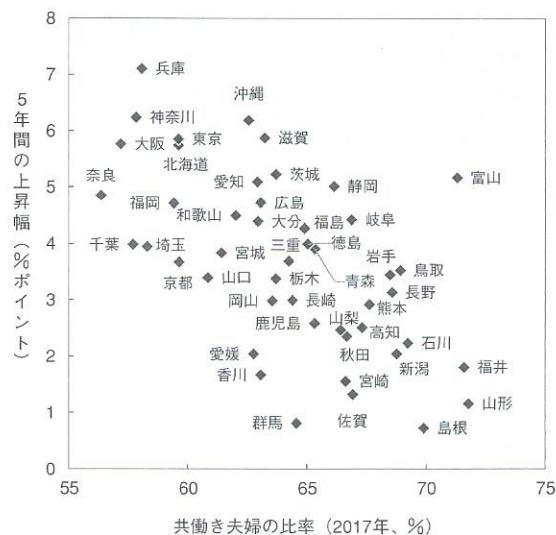
図5には、X軸に共働き比率の変化、Y軸に出生率の変化をとった相関図を掲げた。無相関を示す相関図の典型的のような分布が明らかである ($R^2 = 0.0053$)。中には、富山などのように、夫婦共働きが高い水準で増えている一方で、むしろ、出生率の上昇が目立っている県もある。

なお、ここでは掲げていないが、都道府県に関して、変化ではなく1時点（2017年）の共働き比率と合計特殊出生率の相関を分析すると両者の間には、むしろ、正の相関が認められる ($R^2 = 0.2165$)。共働き比率が低い大都市圏で出生率が低い傾向があるのであるから、これは当然予想された結果である。

全国的な時系列変化としては、共働き夫婦が増加する傾向と出生率の低下傾向が同時並行的に進んで来たことから、両者の間には深い関係があると思われている。しかし、以上のように少なくとも近年の都道府県別の動きから探る限りでは、共働きによって出生率が下がるという影響は認められない。

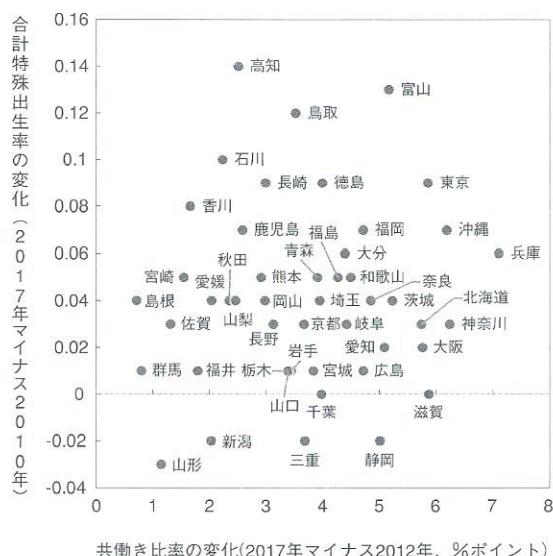
共働きしながら大人数の子どもを育てるのは困難であるため、かつては出生率低下にむすびつく面があったが、今では、少人数の子どもでも夫婦で働いていないと然るべき教育を受けさせるだけ

図4 共働き夫婦の比率の低い地域ほど同比率が大きく上昇



注・資料) 図2と同じ

図5 共働きが増えたからといって出生率が下がるわけではない



注) 合計特殊出生率の変化の起点を共働き比率の変化と同じ 2012 年ではなく 2010 年としているのは、出生率算出の母数を同じ日本人女性に揃えるため（2012 年は母数が総人口女性のデータしか得られない）。
資料) 厚生労働省「人口動態統計」、及び図2と同じ

の所得を維持するのが難しいといった事情が働いて、共働きには、むしろ、出生率を上昇させる側面が大きくなっているのではないかと想像される。